

静岡県のご経営状況

平成30年10月

目次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

| | |
|--------------|---|
| 静岡県の経済基盤 | 5 |
| 世界クラスの資源・人材群 | 6 |

2 県政ビジョン

| | |
|---------------------|----|
| 静岡県の新ビジョン（総合計画） | 8 |
| 大規模地震への万全の備え | 9 |
| “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 | 11 |
| 富をつくる産業の展開 | 12 |
| 富士山静岡空港の利活用促進 | 15 |
| 国際クルーズ拠点の形成 | 16 |
| スポーツの聖地づくり | 17 |
| 世界クラスの資源の発信 | 18 |
| 人口減少社会への挑戦 | 19 |
| 行政経営改革プログラム | 20 |

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

| | |
|-----------|----|
| 一般会計の歳入規模 | 23 |
| 県税収入の推移 | 24 |
| 一般会計の歳出規模 | 25 |
| 健全化判断比率 | 26 |
| 企業会計の状況 | 27 |
| 今後の財政運営 | 28 |

2 静岡県の起債運営

| | |
|-------------|----|
| 県債の管理 | 30 |
| 県債の格付 | 31 |
| 発行年限の多様化 | 32 |
| 平成30年度発行予定 | 33 |
| 外貨建て国内債の概要 | 34 |
| 平成29年度の発行実績 | 35 |
| 平成30年度の発行実績 | 36 |

第1部

県政の運営方針



世界遺産 韮山反射炉（伊豆の国市）

1

静岡県概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国6位 製造品出荷額は全国3位



人口

368万人

全国
10位

(H29.10.1現在)



県内
総生産

15兆4,115億円

全国
10位

※速報値 (平成29年度) (平成27年度)



1人当たり
県民所得

327万円

全国
6位

※速報値 (平成29年度) (平成27年度)

1位 東京都 2位 愛知県



製造品
出荷額等

16兆1,322億円

全国
3位

(平成28年)

1位 愛知県 2位 神奈川県

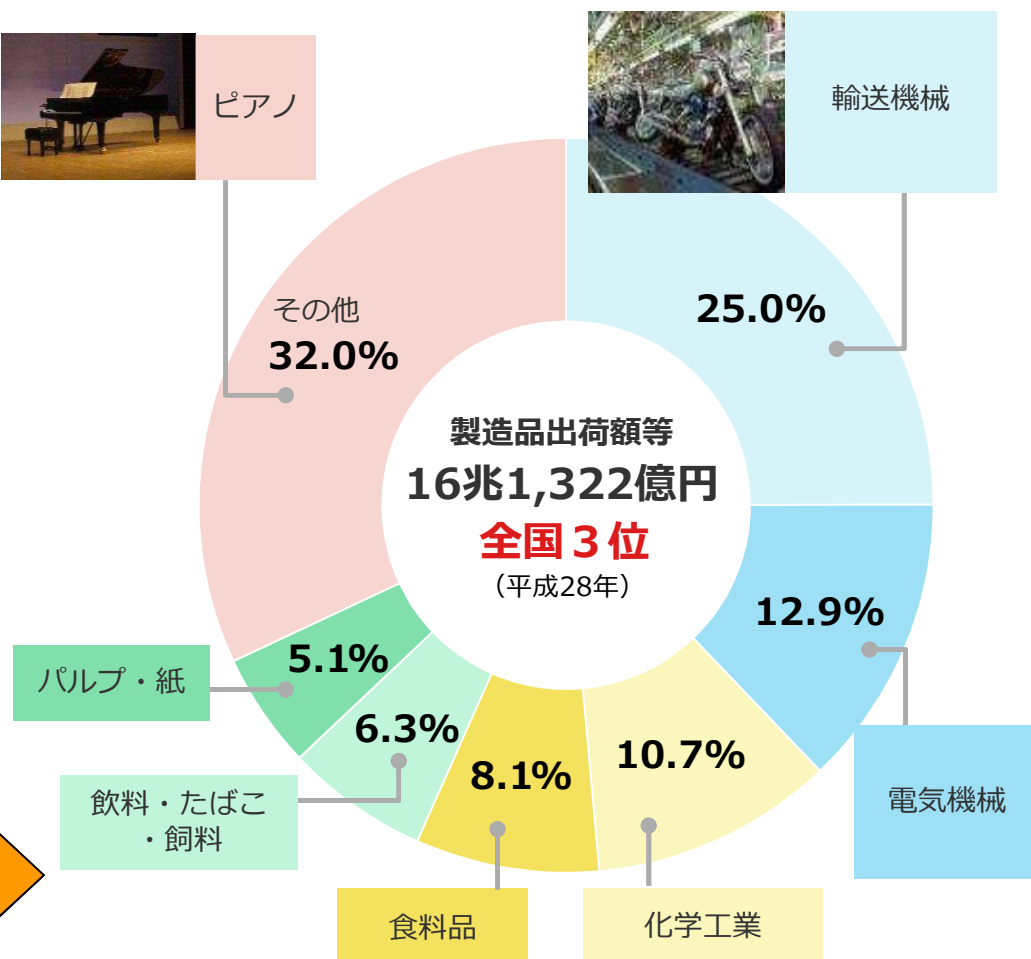
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

平成30年10月19日現在 79件



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産 (H25.6)



蘆山反射炉 世界文化遺産 (H27.7)



南アルプス ユネスコエコパーク (H26.6)



伊豆半島 ユネスコ世界ジオパーク (H30.4)



静岡水わさび の伝統栽培 世界農業遺産(H30.3)



茶草場農法 世界農業遺産 (H25.5)



駿河湾 世界で最も美しい湾クラブ (H28.11)



世界的に活躍する 人

天野 浩

ノーベル物理学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

本庶 佑

ノーベル医学生理学賞

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルクス・ヴァーレンバリー賞、本田賞

寺西 信一

エリザベス女王工学賞

長谷川 逸子

王位芸術院建築賞

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン

iFデザインアワード2017

iFゴールドアワード(最高賞)

エレキギター

レッド・ドット・デザイン賞

Best of the best(最高賞)

多機能鍵盤楽器

iFデザインアワード2018

iFゴールドアワード(最高賞)

水谷 隼

男子卓球で初の五輪メダリスト
(男子団体 銀メダル・男子シングルス銅メダル)

伊藤 美誠

五輪最年少メダリスト(女子団体銅メダル)
卓球ワールドカップ女子シングルス最年少優勝

平野 美宇

卓球女子ワールドカップ シングルス優勝
世界卓球選手権(女子団体銀メダル)

飯塚 翔太

トラック競技男子初の銀メダリスト
(リレー種目400mリレー 銀メダル)

河合 純一

パシフィック競技泳金メダリスト
パシフィック殿堂入り

杉村 英孝

リレー種目・パシフィック
ボッチャ混合団体銀メダリスト

山本 篤、佐藤 圭太

リレー種目・パシフィック
陸上男子400mリレー(切断などT42-47)
銅メダリスト

佐藤 友祈

リレー種目・パシフィック
陸上男子400m、1.500m(車いすT52)銀メダリスト

若山 英史

リレー種目・パシフィック
ウィルフェアラビエー 銅メダリスト

岡村 正弘

リレー種目・パシフィック
マラソン(T12) 銅メダリスト

2

県政ビジョン

- 静岡県の新ビジョン（総合計画）
- 大規模地震への万全の備え
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 富士山静岡空港の利活用促進
- 国際クルーズ拠点の形成
- スポーツの聖地づくり
- 世界クラスの資源の発信
- 人口減少社会への挑戦
- 行政経営改革プログラム

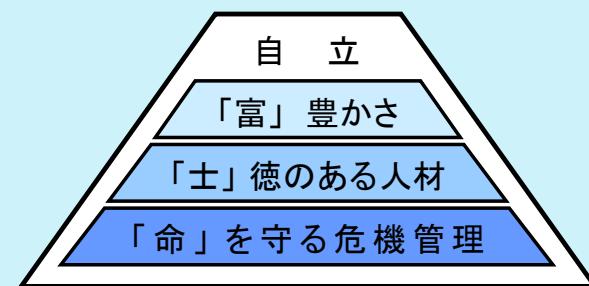
静岡県の新ビジョン(総合計画)

<基本理念>

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン
～静岡県をDreams come true in Japan の拠点に～

(1) 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

- 美しく調和した富士山の姿のように、命を守る危機管理のもと、徳のある人（士）と豊かな物産（富）を備えた、自立した地域づくりを進める



(2) 静岡県をDreams come true in Japan の拠点に

誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域をつくる

- 21世紀の日本は、少子・高齢化、災害への対応などの課題を克服し、誰もが安心して暮らせる物も心も豊かな社会として、世界のモデルになることが期待される
- 静岡県は、県民幸福度の最大化に向けた特色ある施策を展開することで、人々が夢をかなえ、幸せを実感できる地域をつくり、新しい日本づくりのロール・モデルを目指す



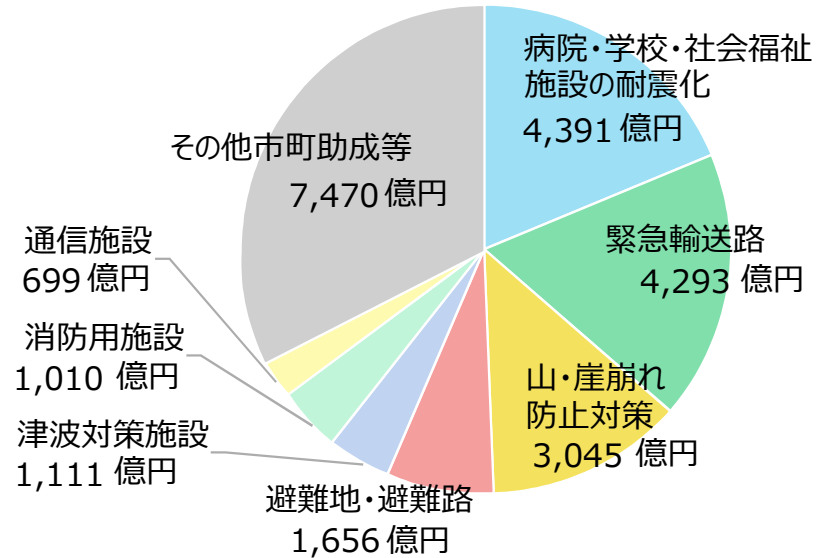
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～平成29年度

2兆3,674億円



◆ 全国トップレベルの対策

学校・幼稚園施設の耐震化率

99.6%

(全国2位)

平成28年度末

震災総合訓練の県民参加率

31.8%

(全国2位)

平成28年度

木造住宅耐震補強工事への助成

20,657戸

(全国1位)

平成28年度末

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目 標

想定される犠牲者（約10万5,000人）を、
10年間（H25～34年度）で8割減少

【総アクション数】 179

【H28年度末までの状況】 88%が順調に進捗

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】（H30.2月末現在）

- 総事業費：315億円(寄付金)
高さ：13m 全長17.5km
うち 竣工延長：8.7km
着手済延長：6.3km

◆緊急地震・津波対策等交付金

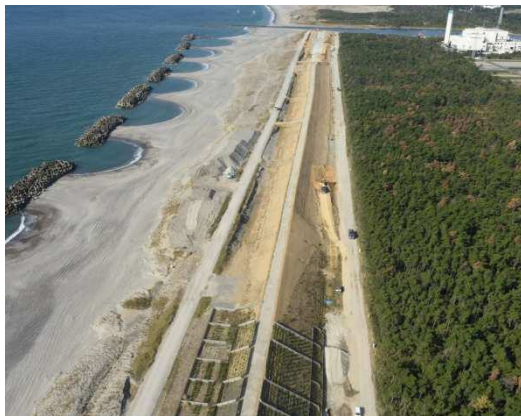
- 市町が緊急に取り組む地震・津波対策を支援
（H28～30：約94億円）
- 津波避難タワー整備数
108基（全国1位）

「浜岡原子力発電所」の対策

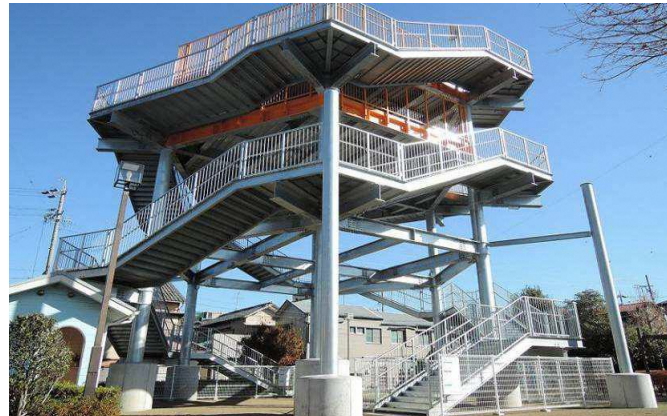
環境放射線監視機能とオフサイトセンター機能を有する「原子力防災センター」を設置（H28.3）



原子力防災センター（牧之原市）



遠州灘に沿って整備される防潮堤（浜松市）



津波避難タワー（焼津市）



津波避難マウンド（命山）（袋井市）

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組～防災・減災と地域成長の両立～

◆“ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



ICTを活用したサテライト
オフィス・テレワーク推進区域
(川根本町)



「未来創造『新・ものづくり』特区」
新・産業集積推進区域 (浜松市)



磐田市下野部地区
産業集積区域 (磐田市)



長泉沼津 I C 周辺
物流関連産業等集積区域 (長泉町)



清水港新興津地区
物流拠点整備推進区域 (静岡市)



「家・庭一体の住まいづくり」
の住宅団地 (小山町)

※破線部は今後開通

県内全域への取組拡大
と事業効果の発揮

1. 国の総合特区制度の活用
2. 県独自の「ふじのくに
フロンティア推進区域」

⇒ **県内全35市町**で75の多彩な取組を展開
うち6割で事業効果を発揮

富をつくる産業の展開①

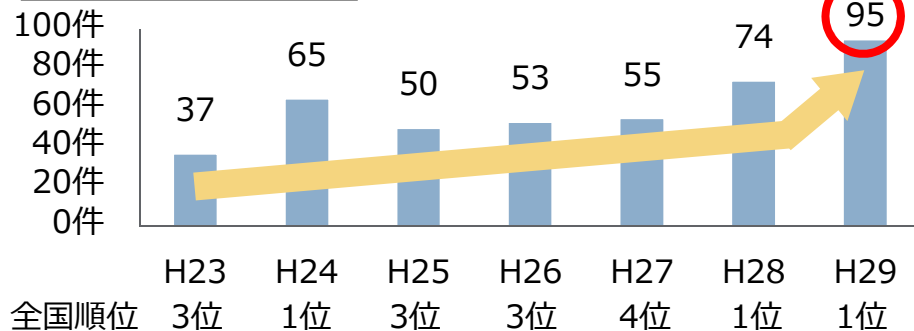
県内外での積極的な企業誘致・定着活動の強化

企業立地補助制度の改正（H29年11月）

県内での再投資、生産性の向上、マザー工場・拠点化工場への支援を拡充（H30予算：54億500万円）

| 区分 | | 従来 | 改正後 |
|--------------|-----|-------|----------------------------|
| 要件 | 投資額 | 5億円以上 | 同左 |
| | 雇用増 | 1人以上 | 1人以上 または 0人・生産性の向上10%以上 |
| 補助率 | | 7% | 同左 |
| 成長分野 | | 10% | 同左 |
| 限度額 (補助額) | | 5億円 | 7億円 |
| 成長分野 | | 10億円 | 同左 |
| 知事特認 | | — | 投資額100億円以上 |

本県の企業立地件数



富士山麓フロンティアパーク小山の整備

～現在進行中のプロジェクト一例～

- 事業主体 県企業局
- 事業費 53億円
- レディーメード方式
- 面積 31.4ha 7区画（予定）
- H30年秋完成（引渡し予定）
- 分譲申込受付中

富士山麓フロンティアパーク小山



富をつくる産業の展開②

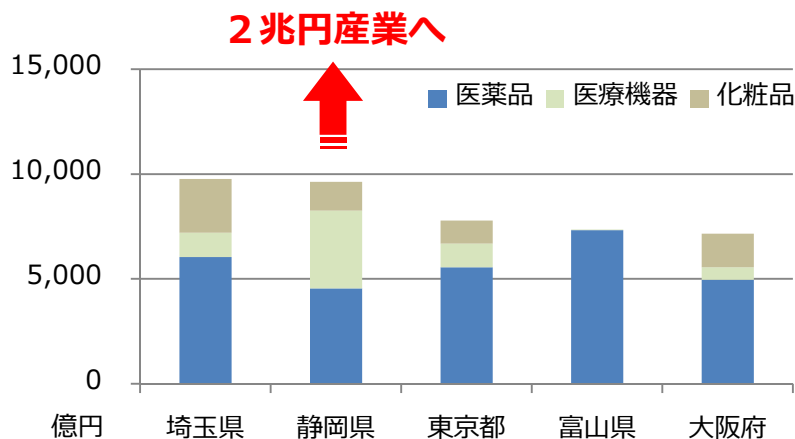
医療健康、光、CNF、EVなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクトの推進

静岡がんセンターの開院（H14）を契機に
富士山麓地域に医療健康産業を集積する県のプロジェクト

- ・新法人「一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構」が事業を開始（H30年4月1日）
企業の医療健康産業への参入や改良、販路の開拓を支援
- ・医薬品・医療機器・化粧品の合計生産額が、全国トップクラス

医療機器生産額は、3,700億円と全国1位（H27）



セルロースナノファイバー（CNF）産業の創出

- ・研究開発の強化
研究・評価機器の整備（富士工業技術支援センター）
「ふじのくにCNF寄附講座」の実施（静岡大学）
- ・CNFを活用した製品開発の支援
試作品開発補助金の創設
製品化や販路開拓を支援するコーディネータの配置

EV化に対応する自動車産業への支援

- ・研究会の設置（H30年6月）
EVシフト等対応の産学官
研究会の設置
- ・研究開発、事業化支援
EV・自動運転化に対応する研究開発助成、
試験検査機器整備
H30予算：2億3,300万円



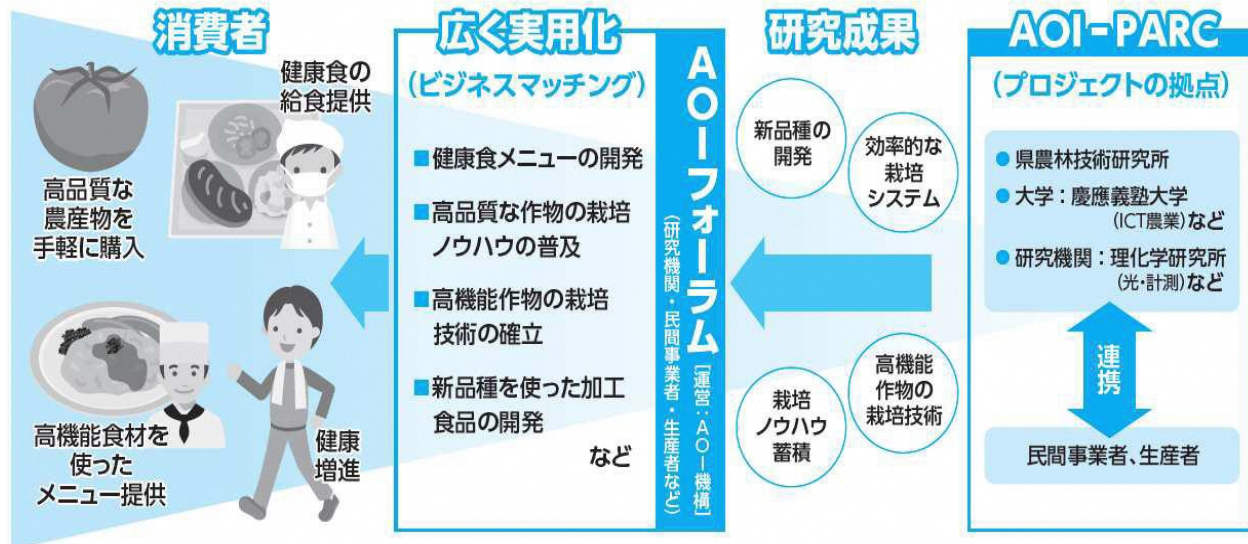
富をつくる産業の展開③

先端技術を活用した新たな農業の展開

アオイ

◆AOI-Project (先端農業プロジェクト) の推進

- ・AOI-PARC (アグリ・オープンイノベーション拠点) の開所(H29.8)(16機関入居)
- ・慶應義塾大学、理化学研究所との共同研究
- ・民間事業者の革新的な栽培技術開発や品種開発
- ・AOIフォーラム (民間事業者のビジネスマッチングの場) の運営



AOI-PARC (東海大学旧校舎 (沼津市) 改修)

富士山静岡空港の利活用促進

富士山静岡空港において路線・便数が着実に増加

◆ 外国人出入国数23万人（H29年度）

全国11位

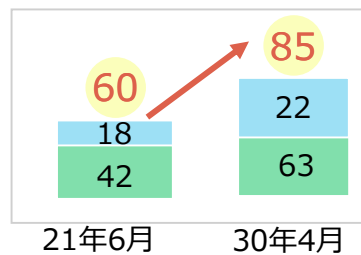
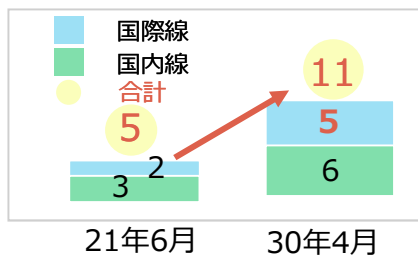
地方管理空港トップ

- ①成田 ②関西 ③羽田 ④福岡 ⑤那覇
⑥新千歳 ⑦中部 ⑧鹿児島 ⑨北九州 ⑩高松

◆ 路線・便数が着実に増加

路線

便数/週



◆ 空港利用によるインバウンド効果

| 区分 | 平成28年度 |
|----------|---------|
| 県内経済波及効果 | 315.5億円 |
| 雇用創出効果 | 2,113人 |

◆ 民活化への取組

空港への公共施設等運営権制度の導入

優先交渉権者：「三菱地所・東急電鉄グループ」を選定

事業開始：平成31年4月1日

事業期間：20年間（最長45年間）

富士山静岡空港の就航先（H30夏ダイヤ）



完成イメージ

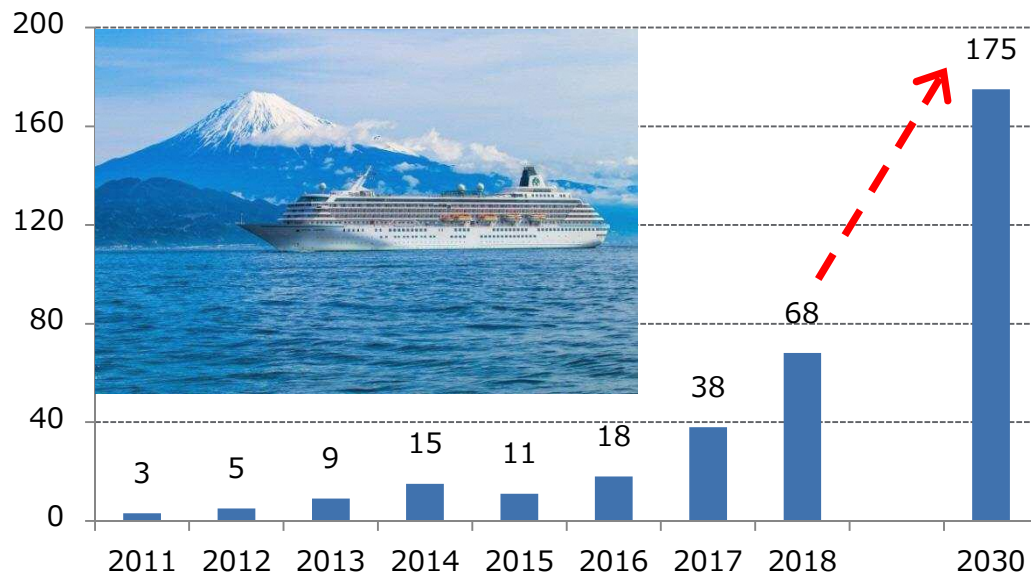
ターミナルビルを増築中
国際線最大1時間3便発着に対応

国際クルーズ拠点の形成

クルーズ船を活用し、交流人口を拡大

- 清水港：「官民連携による国際クルーズ拠点」選定（国土交通省）（H29.1）
「国際旅客船拠点形成港湾」指定（国土交通省）（H29.7）
- アジア最大のクルーズ船社「ゲンティン香港」と連携
「清水港クルーズ拠点形成協定書」の締結（H30.3）

清水港のクルーズ船寄港回数



※2018は予約分(3月末現在)



完成イメージ

スポーツの聖地づくり

スポーツを活用した交流の推進

◆ラグビーワールドカップ 2019の開催

- 2019年9月20日～11月2日
- 参加チーム:20チーム
- 全国12会場で実施
- 本県会場：エコパスタジアム

| | | | |
|--------|---------|----|--------|
| 9月28日 | 日本 | vs | アイルランド |
| 10月4日 | 南アフリカ | vs | イタリア |
| 10月9日 | スコットランド | vs | ロシア |
| 10月11日 | オーストラリア | vs | ジョージア |



◆2020東京オリンピック・ パラリンピック自転車競技の開催

- トラック・レース
日程：2020年8月3日～8月9日
会場：伊豆ベロドローム
- マウンテンバイク
日程：2020年7月27日～7月28日
会場：伊豆マウンテンバイクコース
- ロードレース
日程：2020年7月25日～26日、29日
会場：富士スピードウェイ（ゴール）



◆サイクルスポーツの聖地 づくり

- バイシクルピットの整備
伊豆地区のコンビニ、道の駅等
- サイクルスポーツを通じた
国際交流
本県及びイタリアで開催される
自転車大会での相互交流



世界クラスの資源の発信

世界に誇れる魅力の展開と文化の醸成

◆富士山世界遺産センターの整備

- 富士宮市（富士宮市浅間神社に隣接）
- H29年12月23日開館
- 富士山に関する保存管理、情報発信の拠点



写真撮影：平井広行

富士山世界遺産センター外観



写真撮影：平井広行

建物内のらせんスロープ

◆ふじのくに茶の都ミュージアムの整備

- 島田市（牧之原台地）
- H30年3月24日開館
- お茶の産業、文化、学術等の情報を発信する「茶の都しずおか」の拠点施設



ふじのくに茶の都ミュージアム外観



博物館



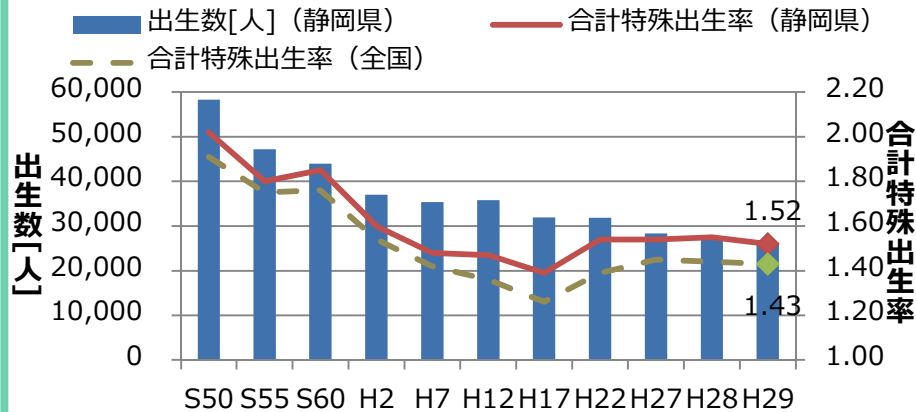
茶室

人口減少社会への挑戦

少子化対策

合計特殊出生率

◆ 現状値 **1.52** → **目標値「2」**
(H29 全国値1.43)



待機児童ゼロ実現

認定こども園等の整備支援

子育て家庭の経済的負担を軽減

こども医療費助成

企業等と連携した結婚支援

「ふじのくに出逢いサポートセンター」設置

地域や職場における

子育ての支援

子育て応援組織「ふじさんっこ応援隊」の普及

移住・定住の促進

静岡県移住相談センター(有楽町)や、静岡U・Iターン就職サポートセンターで、県内への移住・就職・住まいの相談対応

移住相談件数

H28 : 5,755件 → **H29 : 8,843件**

県外からの移住者数

H28 : 787人 → **H29 : 1,070人**

都道府県別 移住希望地ランキング

2017年 : 3位 (1位長野県、2位山梨県)

2016年 : 3位

2015年 : 4位

(認定NPO法人ふるさと回帰支援センター調)

若者の県内就職支援

- ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター」における就職相談や県内企業の紹介、企業説明会等の開催
- ・大学との就職支援協定の締結と連携イベントの実施
- ・県外22大学と就職支援協定を締結

| 年度 | 協定締結大学 |
|-----|---------------------------------------|
| H27 | 立命館、山梨学院、山梨学院短期、同志社、金沢工業、京都女子、相模女子、東海 |
| H28 | 専修、神奈川工科、神奈川、関東学院、日本、中部、愛知学院 |
| H29 | 明治学院、関西、愛知、関西学院、帝京 |
| H30 | 東洋、拓殖 |

行政経営改革プログラム

政策の実効性を高める行政経営の具体的取組みと目標

行政経営革新プログラムの概要 (計画期間：2018~2021年度)

総合計画における行政経営の位置づけを踏まえ、
「現場に立脚した生産性の高い行政経営」を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱と重点取組

I. 現場に立脚した施策の構築・推進

重点取組

- ① 県政の透明性の強化
 - ・ 戦略的なパブリシティ等に重点を置いた訴求力の高い情報提供の推進
- ② 多様な主体の知見を活かす連携・協働の推進
 - ・ 施策・事業の構築や見直しの検討段階における更なる若者参画の促進
 - ・ 民間企業等との連携・協働により、新たな価値を生み出す取組の推進

II. 生産性の高い持続可能な行財政運営

重点取組

- ③ 革新的技術の導入による効率的・効果的な事業執行
 - ・ ICT等の活用による時間や場所に捉われない柔軟な職場環境づくりの推進
 - ・ [ICTの利活用による事業執行の効率化](#)と県民サービス向上の両立

| | 項目 | 現状 | 目標 |
|--------------------------|-------------------------|---------|---------|
| I 現場に立脚した 施策の構築・推進 | マスメディアに取り上げられた県政情報件数 | 9,548件 | 14,000件 |
| | パブリックコメントで県民意見が寄せられた割合 | 70.7% | 100% |
| | 民間が企画段階から参画する協働事業数の割合 | 51% | 75% |
| | 地方公共団体間の事務の共同処理件数 | 累計21件 | 累計26件 |
| 1 戦略的な情報発信と 透明性の向上 | 県ホームページへのアクセス数 | 9,012万件 | 9,800万件 |
| | 新聞に掲載された記事の面積 | 575面 | 850面 |
| | SNSの定期閲覧者数 | 17,590人 | 70,000人 |
| | 情報公開の適正度 | 99.4% | 100% |
| 2 県民参画の促進 | 県に意見がある人のうち伝えた人の割合 | 21.4% | 30% |
| | タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数 | 1,965回 | 2,000回 |
| | “ふじのくに”づくりサポーターの登録数 | 累計327人 | 累計500人 |
| 3 民間・市町・地域との 連携・協働 | 利用者満足度が80%以上の施設数の割合 | 92.7% | 100% |
| | 県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数 | 32 | 32以上 |
| | 県境を超えた広域連携による新規連携施策数 | 累計21件 | 累計40件 |
| | 規制改革提案窓口の設置数 | 20市町 | 全市町 |

| | 項目 | 現状 | 目標 |
|--------------------------------------|---------------------|---------|---------|
| II 生産性の高い持続 可能な行財政運営 | 実質公債費比率 | 13.5% | 18%未満 |
| | 将来負担比率 | 228.0% | 400%未満 |
| | 能力を発揮できていると感じる職員の割合 | 94.9% | 95%以上 |
| 1 生産性の高い持続 可能な行財政運営 | 職員に占める管理職の割合 | 10.3% | 10%程度 |
| | 職場に活気があると感じている職員の割合 | 82.7% | 90%以上 |
| | 仕事を通じて達成感を感じる職員の割合 | 65.3% | 80%以上 |
| 2 健全な財政運営の 堅持と最適かつ 効果的な事業執行 | 個人県民税収入率 | 94.9% | 97.5% |
| | 自動車税収入率 | 98.7% | 99.3% |
| | 現有資産総延床面積 | 398万㎡ | 398万㎡以下 |
| | 県有財産売却実績額 | 49.4億円 | 55.6億円 |
| 3 ICT等の革新的 技術の利活用による 業務革新 | 県民等による電子申請システム利用件数 | 46,542件 | 70,000件 |
| | オンラインで利用可能な手続数 | 200件 | 400件 |

※太字は成果指標
 ※細字は進捗評価指標

第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮(静岡市)

1

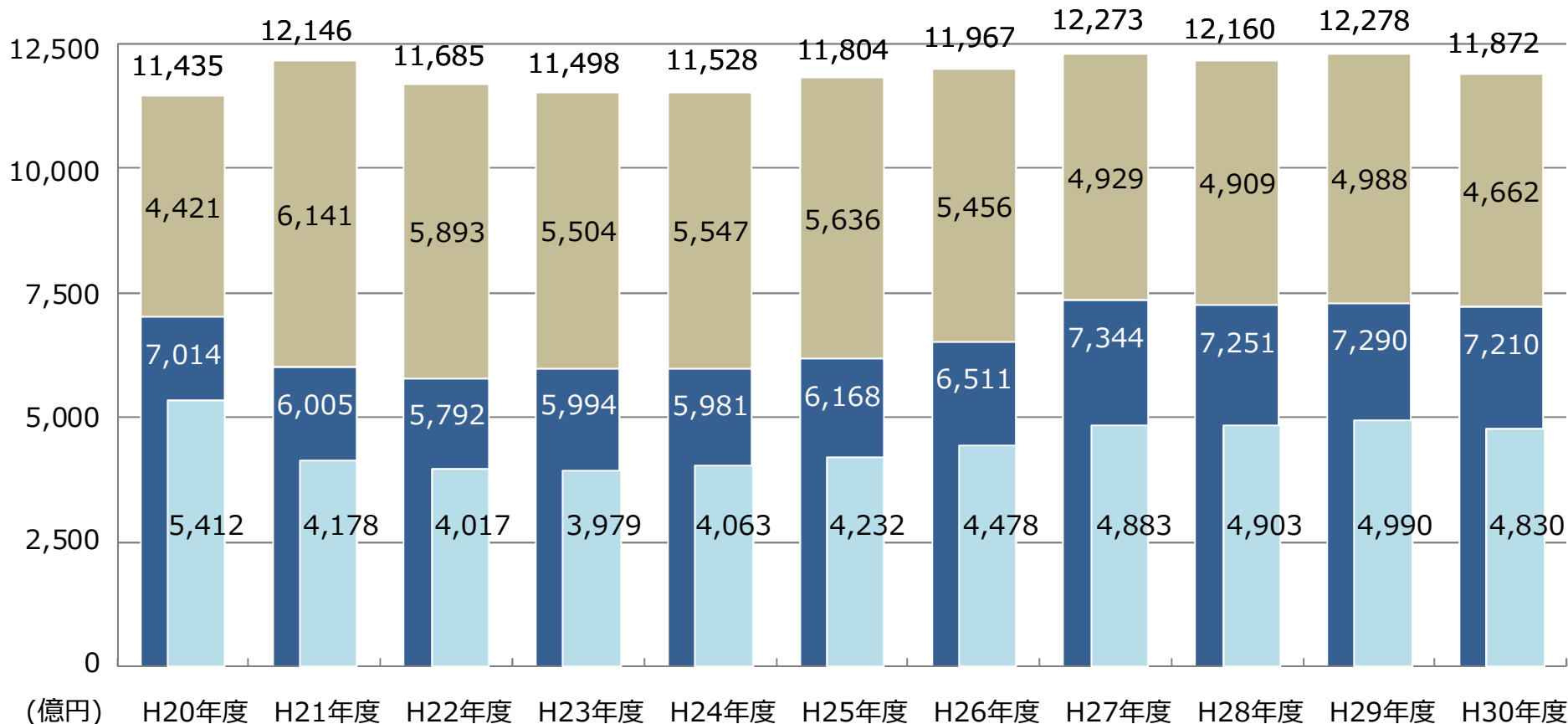
静岡県の財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営

自主財源比率 59.7% 48.0% 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9%
 全国順位 10位 12位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位

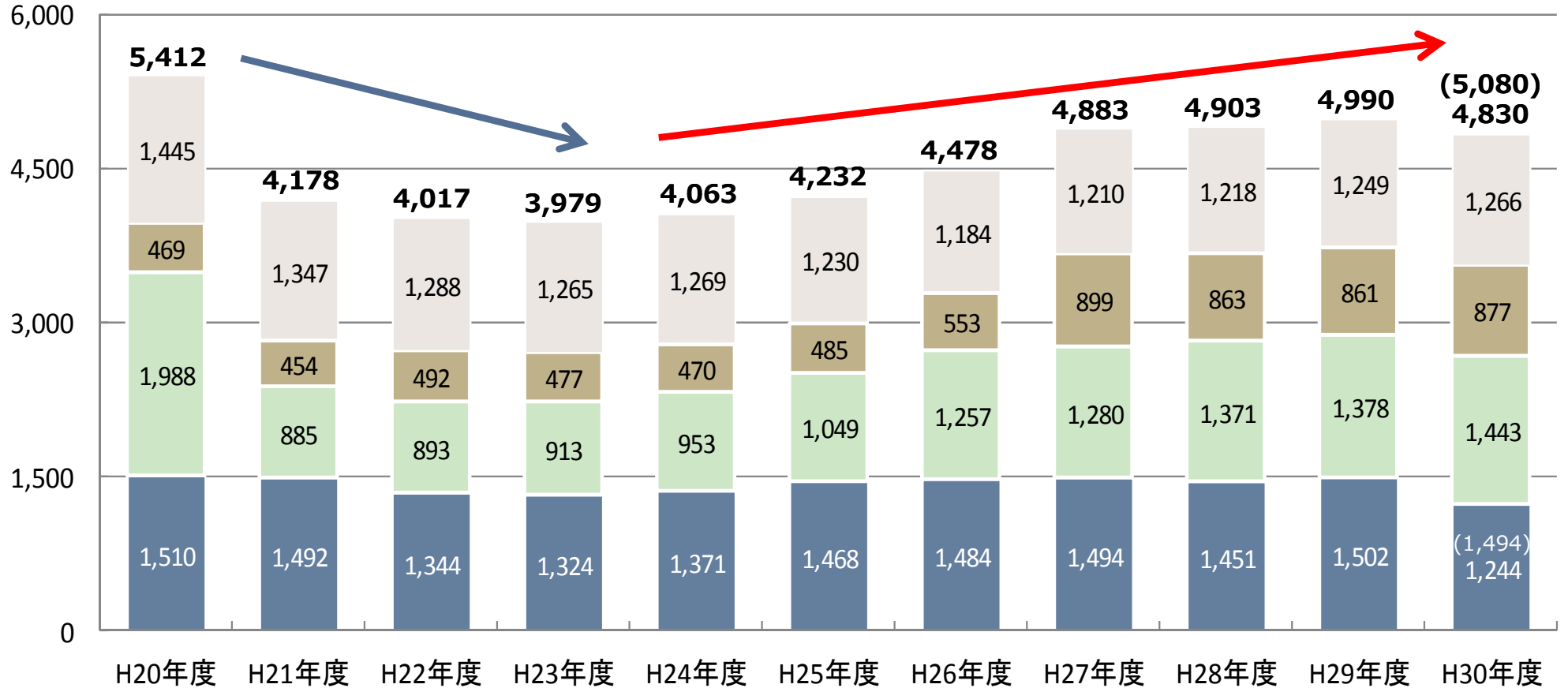


※H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額
 ※自主財源比率の全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

リーマンショック等による減収後は、回復基調

(億円)

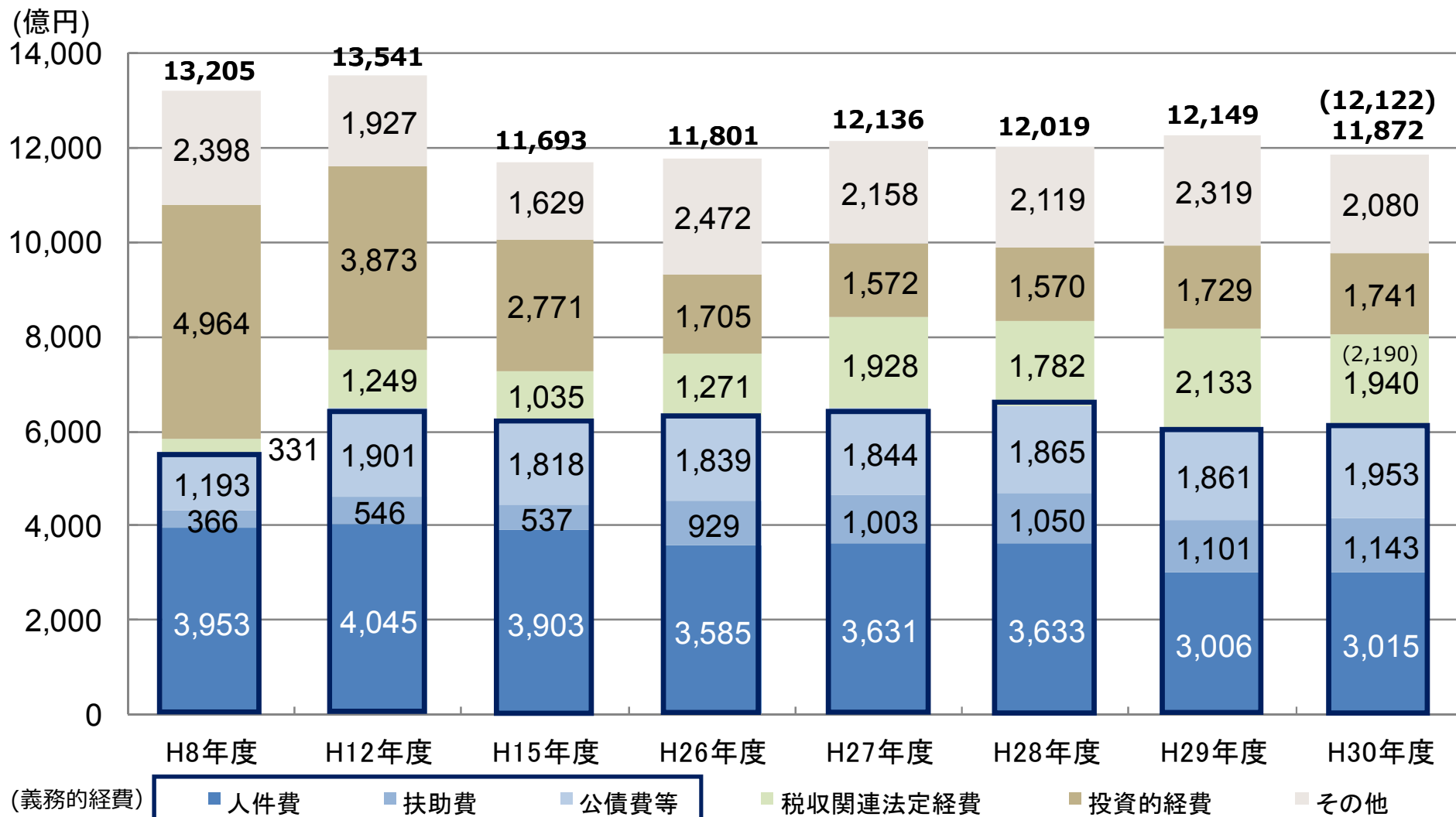


■ 個人県民税 ■ 法人二税 ■ 地方消費税 ■ その他

※H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額
() 内は政令市への税源移譲影響を除く額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減少



※H29年度は決算見込額、H30年度は当初予算額
() 内は政令市への税源移譲影響を除く額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

| 指 標 | | 2014年度 (H26) (決算) | 2015年度 (H27) (決算) | 2017年度 (H29) (決算) | 2021年度 (中期試算) |
|-----------|----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------|
| 健全化法による指標 | 実質赤字比率 | (黒字) | (黒字) | (黒字) | (黒字) |
| | 連結実質赤字比率 | (黒字) | (黒字) | (黒字) | (黒字) |
| | 実質公債費比率 | 14.5% | 14.0% | 13.4% | 13.9% |
| | 将来負担比率 | 229.8% | 223.1% | 238.4% | 207.8% |

| 国基準 | | 県目標 | |
|---------|--------|-------|------------|
| 早期健全化基準 | 財政再生基準 | | |
| | 3.75% | 5.0% | — |
| | 8.75% | 15.0% | — |
| | 25.0% | 35.0% | 18% 未満 |
| | 400.0% | — | 400% 未満 |

| | | | | | |
|-------|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 県独自指標 | 収支均衡※ (財源不足額) | — | — | △95億円 | 11億円 |
| | 県債残高 (通常債) 一般会計 | 17,182 億円 | 16,598 億円 | 15,918 億円 | 14,219 億円 |

| | | | |
|--|---|---|----------------------------------|
| | — | — | 0 |
| | — | — | 1兆6,000 億円程度を 上限 (H30~) |

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位:億円)

| 区分 | H29年度 | | | 財政健全化 法上の 資金剰余額 | 資金不足 比率 | 企業債 現在高 | 経営の状況 | |
|--------------|--------------|-----------|-----|-----------------------|------------|------------|-------|--|
| | 収益的 収入 | 収益的 支出 | 差引 | | | | | |
| 企業 局 | 工業用 水道事業 | 48 | 44 | 4 | 88 | - | 90 | 維持管理費は増加したものの、料金改定等による給水収益の増加により黒字を確保 |
| | 水道事業 | 70 | 57 | 13 | 114 | - | 146 | 市町からの給水収益は安定的に推移し、経営は安定 |
| | 地域振興 整備事業 | 1 | 1 | 0 | 37 | - | - | 新規工業団地の事業着手と平成30年度完成予定の工業団地の企業誘致を実施中 |
| がんセンター 事業 | | 342 | 343 | △1 | 121 | - | 381 | 病院事業は前年に引続き黒字を確保、研究所事業は赤字となったが収支の改善が見られた |

今後の財政運営

健全な財政運営の下に、2021年度の収支均衡を目指す

◆ 収支均衡に向けた方針

- 観光誘客等を通じた消費喚起などによる**県税収入の涵養**
- **徹底した歳出の見直し**による財源不足額の圧縮
- 安定的な財政運営を確保するため、**活用可能な基金を確保**

◆ 基金の取り崩しに頼らない財政運営

- これまでは、財政調整用基金を取り崩すことで、歳入と歳出の収支差である財源不足を補填
- 今後は、基金の取崩しに頼らない財政運営により、活用可能な基金を確保

単位：億円

| 区分 | H26年度 | H27年度 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当初予算での財源不足額 (基金からの補填額) | △324 | △399 | △388 | △456 | △218 |
| 基金の残高 | 252 | 355 | 361 | 161 | 313 |

◆ 新ビジョン（県総合計画）における目標

| 区分 | 現状（H28年度） | 目標 |
|------|-------------------------------|--------------------------|
| 収支均衡 | 財源不足額 (基金からの補填額) △205億円 | 財源不足額 (基金からの補填額) 0 |

◆ 収支の試算結果

単位：億円

| 区分 | 2017年度 (H29) | 2018年度 (H30) | 2019年度 (H31) | 2020年度 | 2021年度 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------|--------|
| 歳出A | 12,284 | 11,872 | 11,922 | 12,408 | 12,705 |
| 歳入B | 12,149 | 11,654 | 11,720 | 12,255 | 12,576 |
| 県税・交付税等 | 9,204 | 9,098 | 9,104 | 9,146 | 9,342 |
| 県債 | 1,079 | 715 | 696 | 719 | 657 |
| 国庫支出金等 | 1,866 | 1,841 | 1,855 | 1,813 | 1,796 |
| 執行段階での歳入確保C | - | 80 | 80 | 80 | 80 |
| 効率的な予算執行等D | - | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 財源不足額 E (= B+C+D-A) (基金からの補填額) | △ 135 | △ 78 | △ 62 | △ 13 | 11 |

2

静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 県債の格付
- 発行年限の多様化
- 平成30年度発行予定
- 平成29年度の発行実績
- 平成30年度の発行実績

県債の管理

適正な県債管理のもと通常債は減少

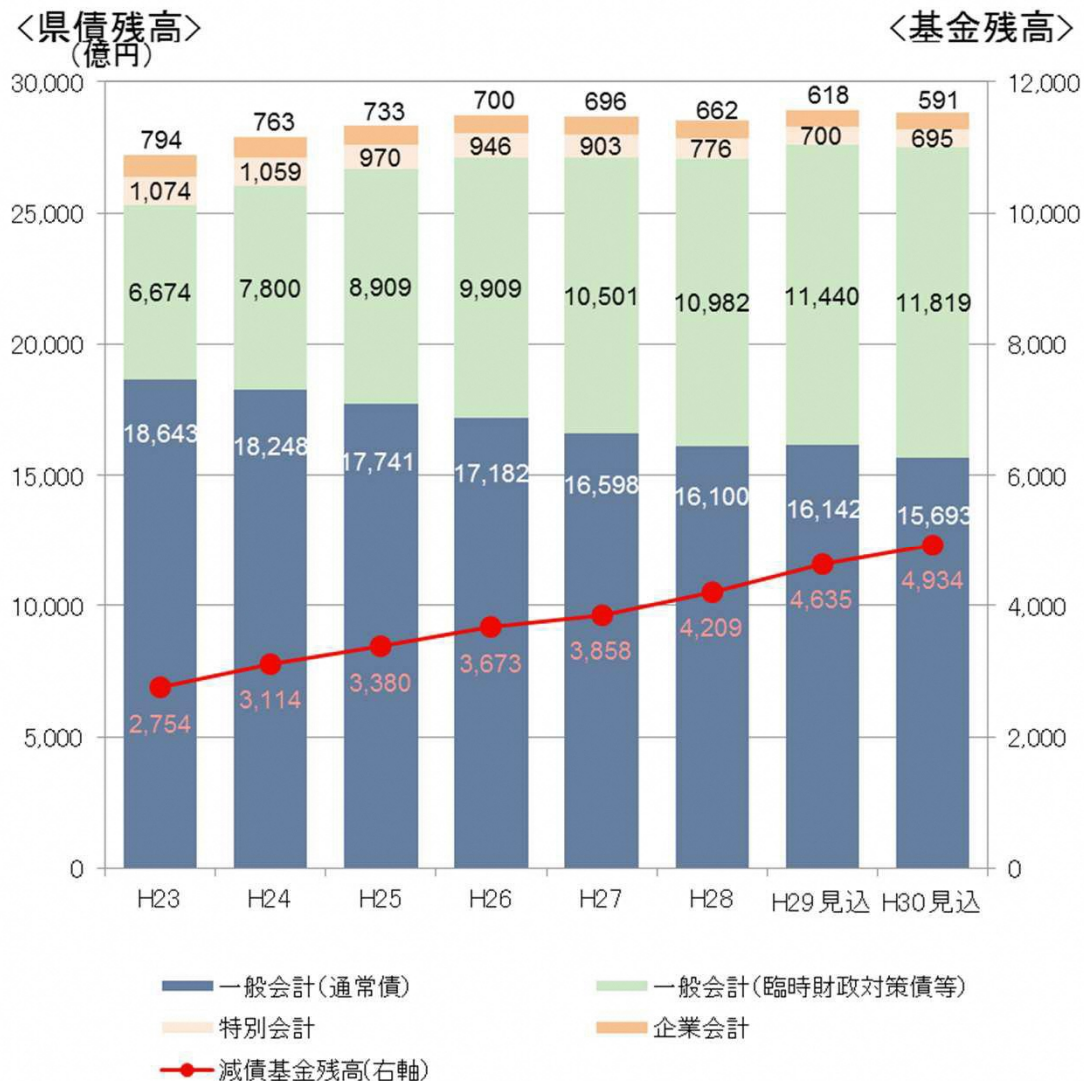
◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7% (27分の1)
を3年据置後、毎年度積立

※減債基金から他会計への
貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は減少、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加



県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付

※平成30年10月19日時点

| 【国内格付機関】 R&I | | |
|--------------|--------------------|-----------------------------|
| AA+ (安定的) | 信用力は極めて高く、優れた要素がある | 日本国、静岡県、栃木県、埼玉県、愛知県、神戸市 |
| AA (安定的) | | 宮城県、福井県、奈良県、岡山県、徳島県、佐賀県、千葉市 |

【格付理由】

製造品出荷額、1人当たり県民所得は全国トップクラス。南海トラフ巨大地震・津波対策は進んでいる。内陸部において防災・減災と地域成長の両立を目指す取組の成果が出ている。

財政力が強く自主財源に恵まれる一方、県債の負担感は相対的に重い。行財政改革は継続され、財政が大きく悪化する可能性は低い。

| 【海外格付機関】 ムーディーズ | | |
|-----------------|-----------------------|---|
| A1 (安定的) | 中級の上位で、信用リスクが低いと判断される | 日本国、静岡県、新潟県、広島県、福岡県、札幌市、横浜市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、福岡市 |

【格付理由】

県内総生産は全国平均より高く、強固な地域経済基盤がある。安定した税収と行財政改革に支えられた良好な財政パフォーマンスである。

良好な債務構成であるものの、臨時財政対策債により比較的高い水準の負債である。

発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

| 区 分 | | | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 ※ | | |
|------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------|-------|------------------|-------|
| | | | | | | | 既発行額 | 発行予定額 | 計 |
| 市場公募債 | 定例債 | 5年 | 400 | 400 | 300 | 600 | 200 | 200 | 400 |
| | | 10年 | 1,300 | 1,200 | 700 | 700 | 800 | 200 | 1,000 |
| | 主幹事方式 | 5年 | — | — | 100 | 100 | 200 | 300 | 1,200 |
| | | 15年 | 300 | 200 | 100 | — | 0 | | |
| | | 20年 | 100 | 400 | 300 | 400 | 200 | | |
| | | 20年 (定時償還) | 300 | 100 | 300 | 400 | 300 | | |
| | | 30年 | 300 | 300 | 340 | 100 | 200 | | |
| | | 外貨建て国内債 | — | — | — | — | 0 | | |
| | 小 計 | | 2,700 | 2,600 | 2,140 | 2,300 | 1,900 | 700 | 2,600 |
| | 共同発行債 | | 600 | 300 | 300 | 300 | 30 | 270 | 300 |
| 計 (発行額に占める割合) | | 3,300 (89.3%) | 2,900 (87.7%) | 2,440 (82.2%) | 2,600 (80.6%) | 1,930 | 970 | 2,900 (86.5%) | |
| 銀行等引受債・政府系資金 | | | 397 | 408 | 530 | 623 | 0 | 451 | 451 |
| 合 計 | | | 3,697 | 3,308 | 2,970 | 3,223 | 1,930 | 1,421 | 3,351 |

※ 平成30年10月19日現在

平成30年度発行予定

市場公募債 年間で2,900億円発行予定

(単位：億円)

| 区 分 | | 発行予定 | | | | | | | | | | | 計 | | |
|-------|-------|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|--|----|----|-----|-------|-------|
| | | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | | 3月 | |
| 市場公募債 | 定例債 | 5年 | 100 | 100 | — | — | — | — | — | 100 | — | — | — | 100 | 400 |
| | | 10年 | 200 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | — | — | — | 100 | 1,000 |
| | 主幹事方式 | 5年 | — | — | — | — | 100 | — | 100 | 未定300 ※20年定時償還債 11月以降に100億円を発行予定 ※外貨建て国内債 米ドル5年債1億ドル等を発行予定 | | | | | 1,200 |
| | | 15年 | — | — | — | — | — | — | — | | | | | | |
| | | 20年 | — | — | — | 100 | — | — | 100 | | | | | | |
| | | 20年 (定時償還) | 200 | — | — | 100 | — | — | — | | | | | | |
| | | 30年 | 200 | — | — | — | — | — | — | | | | | | |
| | | 外貨建て国内債 | — | — | — | — | — | — | — | | | | | | |
| | | 共同発行債 | — | — | 30 | — | — | 30 | — | | | | | | |
| | 計 | 700 | 200 | 130 | 300 | 200 | 130 | 300 | 200 | 80 | 80 | 80 | 200 | 2,900 | |

※ 平成30年10月19日現在

外貨建て国内債の概要

国内公募発行市場で初の米ドル債（5年、1億ドル）等を発行予定

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

| 区分 | 一般的な外債 | 外貨建て国内債 |
|-------|-----------------|------------------|
| 取引市場 | 海外市場 | 国内市場 |
| 主要販売先 | 米国、欧州、アジア | 日本国内 |
| 手続き | 契約手続き等が 全て英文 | 円債と同じ (日本語で可) |
| 事務コスト | 円債と比較し高い | 円債と同程度 |
| 発行実績 | 東京都 | 地方債の実績なし |

◆ 発行概要(予定)

| 区分 | 内容 | |
|------|---------------------------|----|
| 通貨 | 米ドル | 未定 |
| 年限 | 5年 | 未定 |
| 発行額 | 1億米ドル (110億円程度) | 未定 |
| 発行時期 | 市場環境を踏まえ決定 | |
| 格付 | R&IよりAA+、Moody'sよりA1を取得予定 | |

平成29年度の発行実績

定例的・安定的な発行を継続

| 調達年度 | 発行実績 | | | | | | | | | |
|------------|------------|----------|--------|--------|---------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| | 回号 | 年限 | 発行額 | 利率 | スプレッド※1 | | 発行価格 | 条件決定日 | 発行日 | 償還日 |
| 平成29年度 | 平成29年度第1回 | 10 | 100億円 | 0.200% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成29年4月5日 | 平成29年4月20日 | 平成39年3月19日 |
| | 平成29年度第2回 | 5 | 100億円 | 0.010% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年4月5日 | 平成29年4月20日 | 平成34年3月18日 |
| | 平成29年度第3回 | 10 | 100億円 | 0.170% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成29年5月10日 | 平成29年5月22日 | 平成39年3月19日 |
| | 平成29年度第4回 | 5 | 100億円 | 0.010% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年5月10日 | 平成29年5月22日 | 平成34年3月18日 |
| | 第7回 | 20(定時償還) | 200億円 | 0.378% | MS+10bp | | 100円 | 平成29年5月12日 | 平成29年5月23日 | 平成49年3月19日 |
| | 平成29年度第5回 | 10 | 100億円 | 0.190% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成29年6月2日 | 平成29年6月20日 | 平成39年6月18日 |
| | 第11回 | 30 | 100億円 | 0.914% | T+11bp | C+11bp | 100円 | 平成29年6月8日 | 平成29年6月19日 | 平成59年6月20日 |
| | 第23回 | 20 | 200億円 | 0.626% | T+4.5bp | C+4.5bp | 100円 | 平成29年6月14日 | 平成29年6月23日 | 平成49年6月19日 |
| | 平成29年度第6回 | 10 | 100億円 | 0.215% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成29年7月5日 | 平成29年7月20日 | 平成39年6月18日 |
| | 平成29年度第7回 | 5 | 100億円 | 0.010% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年7月5日 | 平成29年7月20日 | 平成34年6月20日 |
| | 平成29年度第8回 | 10 | 100億円 | 0.210% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成29年8月2日 | 平成29年8月18日 | 平成39年6月18日 |
| | 平成29年度第9回 | 5 | 100億円 | 0.020% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年9月6日 | 平成29年9月20日 | 平成34年9月20日 |
| | 第8回 | 20(定時償還) | 200億円 | 0.340% | MS+9bp | | 100円 | 平成29年9月15日 | 平成29年9月27日 | 平成49年9月18日 |
| | 平成29年度第10回 | 5 | 100億円 | 0.020% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年10月4日 | 平成29年10月19日 | 平成34年9月20日 |
| | 第24回 | 20 | 200億円 | 0.630% | T+3.5bp | C+3.5bp | 100円 | 平成29年10月13日 | 平成29年10月24日 | 平成49年9月18日 |
| | 平成29年度第11回 | 10 | 100億円 | 0.215% | T+16bp | C+16bp | 100円 | 平成29年11月2日 | 平成29年11月20日 | 平成39年9月17日 |
| | 平成29年度第12回 | 5 | 100億円 | 0.030% | 絶対値 | | 100円 | 平成29年12月6日 | 平成29年12月20日 | 平成34年12月20日 |
| | 平成29年度第13回 | 10 | 100億円 | 0.200% | T+15bp | C+15bp | 100円 | 平成30年3月2日 | 平成30年3月19日 | 平成40年3月17日 |
| 平成29年度第14回 | 5 | 100億円 | 0.040% | 絶対値 | | 100円 | 平成30年3月2日 | 平成30年3月19日 | 平成35年3月20日 | |

※1 T=JGB、C=対国債カーブ比、MS=SWAPレート(MID)

平成30年度の発行実績

定例的・安定的な発行を継続

| 調達年度 | 発行実績 | | | | | | | | | |
|--------------|------------|----------|-------|--------|---------|---------|------|-------------|-------------|------------|
| | 回号 | 年限 | 発行額 | 利率 | スプレッド※2 | | 発行価格 | 条件決定日 | 発行日 | 償還日 |
| 平成30年度 ※1 | 平成30年度第1回 | 10 | 200億円 | 0.170% | T+15bp | C+15bp | 100円 | 平成30年4月4日 | 平成30年4月19日 | 平成40年3月17日 |
| | 平成30年度第2回 | 5 | 100億円 | 0.040% | 絶対値 | | 100円 | 平成30年4月4日 | 平成30年4月19日 | 平成35年3月20日 |
| | 第9回 | 20(定時償還) | 200億円 | 0.373% | MS+9bp | | 100円 | 平成30年4月20日 | 平成30年5月2日 | 平成50年3月19日 |
| | 第12回 | 30 | 200億円 | 0.822% | T+10bp | C+10bp | 100円 | 平成30年4月20日 | 平成30年5月2日 | 平成60年3月19日 |
| | 平成30年度第3回 | 10 | 100億円 | 0.195% | T+15bp | C+15bp | 100円 | 平成30年5月9日 | 平成30年5月18日 | 平成40年3月17日 |
| | 平成30年度第4回 | 5 | 100億円 | 0.030% | 絶対値 | | 100円 | 平成30年5月9日 | 平成30年5月18日 | 平成35年3月20日 |
| | 平成30年度第5回 | 10 | 100億円 | 0.195% | T+15bp | C+15bp | 100円 | 平成30年6月6日 | 平成30年6月20日 | 平成40年3月17日 |
| | 平成30年度第6回 | 10 | 100億円 | 0.175% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成30年7月4日 | 平成30年7月20日 | 平成40年6月20日 |
| | 第10回 | 20(定時償還) | 100億円 | 0.355% | MS+8bp | | 100円 | 平成30年7月5日 | 平成30年7月17日 | 平成50年6月18日 |
| | 第25回 | 20 | 100億円 | 0.530% | T+3.5bp | C+3.5bp | 100円 | 平成30年7月19日 | 平成30年7月30日 | 平成50年6月18日 |
| | 平成30年度第7回 | 10 | 100億円 | 0.254% | T+14bp | C+14bp | 100円 | 平成30年8月3日 | 平成30年8月20日 | 平成40年6月20日 |
| | 平成30年度第8回 | 5 | 100億円 | 0.030% | 絶対値 | | 100円 | 平成30年8月8日 | 平成30年8月17日 | 平成35年6月20日 |
| | 平成30年度第9回 | 10 | 100億円 | 0.239% | T+13bp | C+13bp | 100円 | 平成30年9月6日 | 平成30年9月20日 | 平成40年6月20日 |
| | 平成30年度第10回 | 10 | 100億円 | 0.264% | T+13bp | C+13bp | 100円 | 平成30年10月3日 | 平成30年10月19日 | 平成40年9月20日 |
| | 平成30年度第11回 | 5 | 100億円 | 0.020% | 絶対値 | | 100円 | 平成30年10月3日 | 平成30年10月15日 | 平成35年9月20日 |
| | 第26回 | 20 | 100億円 | 0.711% | T+3.5bp | C+3.5bp | 100円 | 平成30年10月19日 | 平成30年10月30日 | 平成50年9月17日 |

※1 発行実績は平成30年10月19日現在 ※2 T=JGB、C=対国債カーブ比、MS=SWAPレート(MID)

静岡県



- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考
えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々
に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、
特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課
メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県 I R サイト：http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html
TEL：054-221-2036 FAX：054-221-2750